

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度 9 月補正予算 支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

事業名 岐阜県住宅リフォーム支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内4832)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 288,000 千円 (現計予算額： 69,650 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	69,650	69,650	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	288,000	0	0	0	0	0	0	0	288,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

物価の高騰が著しい近年において、住宅リフォーム工事に係る経費はより顕著に高騰しており、このことが住宅リフォーム市場の縮小を招き、良質な住宅ストック形成を妨げている。

当初予算において、令和4年度から令和7年度までの間の物価高騰により住宅リフォーム工事の買い控え層を対象に補助を行ったところ、大変な反響と需要の声が上がったため、令和8年度以降の住宅リフォーム工事を検討している層も対象として補助を行う。

(2) 事業内容

岐阜県内に本社を置く建設業許可を受けた事業者が発注した住宅リフォーム工事にかかる経費が500千円以上である工事に対し、住宅リフォーム工事にかかる経費の20%(上限60万円)を補助する。

（３）県負担・補助率の考え方

補助率 住宅リフォーム工事にかかる経費の20%（上限60万円）

（４）類似事業の有無

無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	288,000	住宅リフォーム支援補助 288,000千円 補助率20% 平均40万円×720件換算 （上限60万円）
合計	288,000	

決定額の考え方

--

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

住生活基本計画目標 5 「住生活産業を担う人材の育成と生産性の向上」に掲げる指標
リフォームの市場規模 969億円（H30）→ 1,500億円（R12）

（２）国・他県の状況

国は、みらいエコ住宅2026事業により、省エネ性能向上など特定の目的のために住宅をリフォームする場合、上限60万円を補助している

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用したリフォーム補助制度を実施した自治体は多数あり。

（３）事業主体及びその妥当性

住宅は個人の財産であるが、良質な住宅ストックの形成は住宅行政が最も求めるところである。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

☐ 新 規 要 求 事 業

☒ 継 続 要 求 事 業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県住宅リフォーム支援事業費
補助事業者（団体）	住宅リフォーム工事の施主 （理由）良質な住宅資産の形成にあたり、物価高騰の影響を受けているため。
補助事業の概要	（目的）物価高騰による住宅リフォーム市場縮小の抑止 （内容）住宅リフォーム工事に対する物価高騰分の補助
補助率・補助単価等	住宅リフォーム工事にかかる経費の20% （内容）岐阜県内に本社を置く建設業許可を受けた事業者に発注した住宅リフォーム工事に係る経費が500千円以上の工事に限る。 （理由）県内の住宅市場に還元するため。
補助効果	住宅リフォーム市場の活性化
終期の設定	終期 令和8年度 （理由）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した物価高騰対策であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 物価高騰による住宅リフォーム市場の縮小を防止し、住宅リフォーム市場の活性化を見込む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①補助による住宅 リフォーム件数					920件	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

--

(次年度の方角性)

終期：令和8年度
